

# 農林水産委員会

## 委員一覧 (20名)

委員長	主濱	了 (民主)	郡司	彰 (民主)	長谷川	岳 (自民)
理事	岩本	司 (民主)	外山	斎 (民主)	福岡	資麿 (自民)
理事	大河原	雅子 (民主)	徳永	エリ (民主)	横山	信一 (公明)
理事	野村	哲郎 (自民)	松浦	大悟 (民主)	渡辺	孝男 (公明)
理事	山田	俊男 (自民)	青木	一彦 (自民)	柴田	巧 (みん)
	一川	保夫 (民主)	加治屋	義人 (自民)	紙	智子 (共産)
	金子	恵美 (民主)	鶴保	庸介 (自民)		(22. 10. 19 現在)

## (1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願5種類8件は、いずれも保留とした。

### 〔法律案の審査〕

農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案は、農林漁業等の振興、農山漁村その他の地域の活性化及び消費者の利益の増進を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進するための措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、法律の題名を「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」と変更するほか、前文の追加、目的の見直し、六次産業化に係る定義規定の見直し、地域の農林水産物の利用の促進に関する規定の追加等の修正が行われた。

委員会では、六次産業化による農山漁

村の将来像、本法律案と農商工連携促進法等の関連法令との関係及び相違、衆議院における本法律案の修正の趣旨、六次産業化による農林漁業者の所得向上への効果、六次産業化を進めるに当たって普及指導員の活用など充実した相談・支援体制の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

### 〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月7日、農林水産に関する調査を議題とし、関係団体との連携を通じた新規需要米の流通経路の構築、平成22年度における米の生産数量目標設定の考え方、米価変動補てん交付金における補てん限度額を超えた米価下落への対応、過剰米対策の必要性、米の備蓄方式変更の理由、口蹄疫対策特別措置法に基づく基金設置の取組状況、国の防疫態勢の強化と家畜伝染病予防法改正に関する政府の方針、輪作畑作物の農業政策における位置付けと戸別所得補償制度の交付金加算措置の必要性、赤潮被害の発生に対して関係法律に基づく対策を採る必要性、植物工場の普及・拡大に向

けた取組の現状及び今後の支援策等について質疑を行った。

10月21日、農林水産に関する調査を議題とし、T P P（環太平洋連携協定）交渉への参加検討に関する所見、T P Pに加盟した場合における農業等へ及ぼす影響の試算及び国内対策の考え方、米戸別所得補償モデル事業が農業全般に及ぼした影響を検証することの必要性、現下の米価下落の要因と米価対策を講じる必要性、集荷円滑化対策の生産者拠出金の有効活用についての検討、口蹄疫の感染経路の究明状況と新たな防疫措置・まん延防止措置の検討状況、農業農村整備事業予算の大幅削減による畑作かんがい事業への影響、農業への鳥獣被害対策、漁業所得補償対策を資源管理と組み合わせる理由、水産加工品の輸出促進のためのE U規則に則ったH A C C P認定の取得推進に向けた取組等について質疑を行った。

11月5日、E P A（経済連携協定）及びT P P（環太平洋連携協定）交渉に関する件を議題とし、T P Pへの参加を検討するとの総理の所信表明に対する所見、T P P参加検討表明と食料・農業・農村基本計画及びW T O交渉における日本の主張との整合性、政府の考える「強い農業」の意義、食の安全の確保と農産物貿

易の自由化促進との関係、戸別所得補償制度と農産物自由化との関係、T P Pへの参加が国民生活に及ぼす影響、T P P参加が林業及び漁業に及ぼす影響の試算額、T P P影響試算は内閣府が調整して一つの試算を示す必要性等について質疑を行った。

11月25日、農林水産に関する調査を議題とし、T P P関係国との協議表明が現在行われているE P A交渉に及ぼす影響及び締結済みのE P A見直しを誘発する懸念、「包括的経済連携に関する基本方針」に対するW T O事務局及び交渉関係国の評価、農業の体質強化に向けた政府の行動計画を国民・農業者に示す必要性、T P Pに参加した場合においても食料自給率50%が達成可能とする根拠、T P Pへの参加が地域農業・地域経済に与える影響、過剰米対策としての集荷円滑化対策基金の活用及び棚上げ備蓄の前倒し実施の検討状況、農作業事故の防止・安全対策における啓発活動強化、事故発生情報の周知等の必要性、外国資本による森林買収等森林売買実態把握のための調査を早急に行う必要性、六次産業化における知的財産戦略の重要性等について質疑を行った。

## （2）委員会経過

○平成22年9月7日（火）（第175回国会閉会後第1回）

○戸別所得補償制度に関する件、過剰米・米価下落対策に関する件、口蹄疫問題等に関する件、北海道における畑作振興に関する件、赤潮被害対策に関する件等について山田農林水産大臣、篠原農林水産副大臣及び舟山農林水産大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

主濱了君（民主）、山田俊男君（自民）、野村哲郎君（自民）、渡辺孝男君（公明）、横山信一君（公明）、柴田巧君（みん）、紙智子君（共産）

○平成22年10月19日（火）（第1回）

○理事を選任した。

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- EPA(経済連携協定)・TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する件、戸別所得補償制度に関する件、過剰米・米価下落・品質低下対策に関する件、口蹄疫問題に関する件、農業農村整備事業予算に関する件、鳥獣被害対策に関する件、漁業所得補償制度に関する件、水産加工品の輸出促進策に関する件等について鹿野農林水産大臣、篠原農林水産副大臣、田名部農林水産大臣政務官及び逢坂総務大臣政務官に対し質疑を行った。

[質疑者]

外山斎君(民主)、野村哲郎君(自民)、山田俊男君(自民)、渡辺孝男君(公明)、横山信一君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

○平成22年11月5日(金) (第3回)

- EPA(経済連携協定)及びTPP(環太平洋連携協定)交渉に関する件について鹿野農林水産大臣、篠原農林水産副大臣、松本外務副大臣、松下経済産業副大臣、平野内閣府副大臣及び松木農林水産大臣政務官に対し質疑を行った。

[質疑者]

郡司彰君(民主)、長谷川岳君(自民)、青木一彦君(自民)、福岡資麿君(自民)、渡辺孝男君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

○平成22年11月19日(金) (第4回)

- 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)(衆議院送付)について鹿野農林水産大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員宮腰光寛君から説明を聴いた。

○平成22年11月25日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の

促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員山本拓君、鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

徳永エリ君(民主)、長谷川岳君(自民)、福岡資麿君(自民)、横山信一君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

(第174回国会閣法第50号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産  
反対会派 なし

- EPA(経済連携協定)・TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する件、過剰米対策に関する件、農作業事故防止対策に関する件、外国資本による森林買収問題に関する件等について鹿野農林水産大臣、平野内閣府副大臣、松本外務副大臣、末松内閣府副大臣、筒井農林水産副大臣、中山経済産業大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山田俊男君(自民)、渡辺孝男君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

○平成22年12月3日(金) (第6回)

- 請願第34号外7件を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。